

# 介護福祉士国家試験に「パート合格」を導入

介護人材は2040年度末までに新たに約57万人が必要とされるなか、介護福祉士の資格取得を目指す受験者がより受験しやすくなるよう、介護福祉士国家試験に「パート合格」を導入することが、2024年5月から「介護福祉士国家試験パート合格の導入に関する検討会」で議論され、同年9月24日に報告書が取りまとめられました。人材確保につながるのか、内容をみていきます。



## 介護福祉士の重要性が増す一方、介護福祉士国家試験の受験者数は減少

少子高齢化が進展するなか、我が国では介護を必要とする人の急速な増加が見込まれ、2040（令和22）年度末までに新たに57万人の介護人材の確保が必要とされている。また、認知症高齢者や高齢単身世帯の増加等に伴い、複雑化・多様化する介護ニーズへの対応が求められており、高い専門性を有する介護人材の確保・育成は喫緊の課題となっている。

このため、介護福祉士の重要性はこれまで以上に増しているが、介護福祉士国家試験（以下、国家試験）の受験者数は、第31回（2018（平成30）年度）の9万4610人以降、徐々に減少してきている（図1）。

介護福祉士の資格取得ルートは、養成施設ルート、実務経験ルート、福祉系高校ルート、EPA（経済連携協定）ルートの4つが

あるが（図2）、国家試験は、実務経験3年に加えて所定の研修を受講する実務経験ルートでの受験者が8割以上を占めている。実務経験ルートの受験者は、介護現場で働きながら資格取得を目指す状況にあることから、就労と試験に向けた学習の両立に課題があるという指摘がなされてきた。実際に、実務経験

図1 介護福祉士国家試験受験者数の推移（全体）

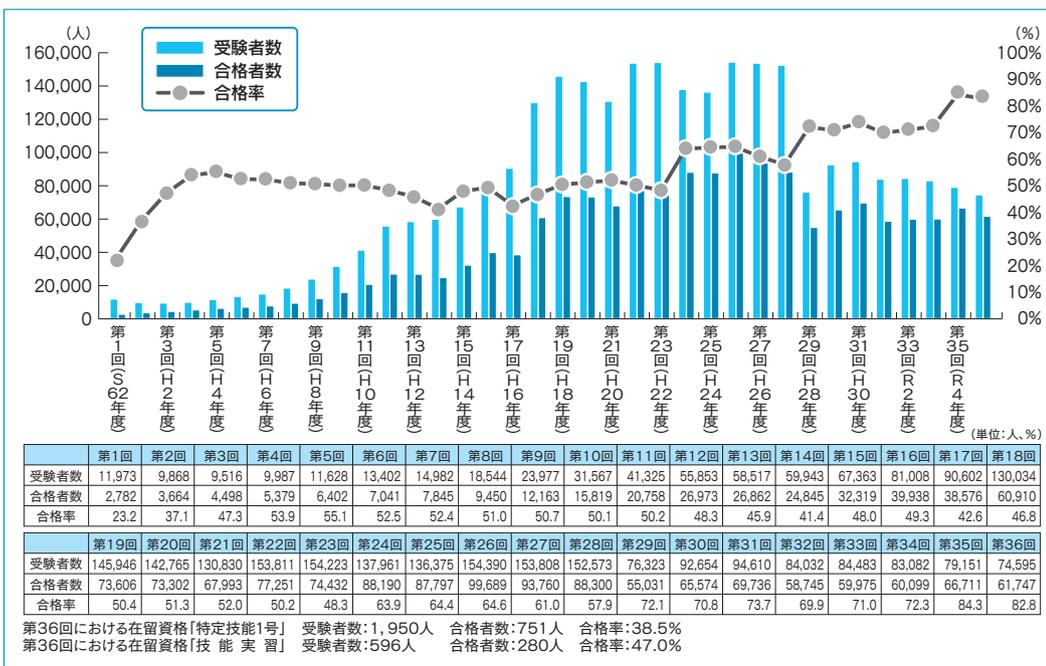
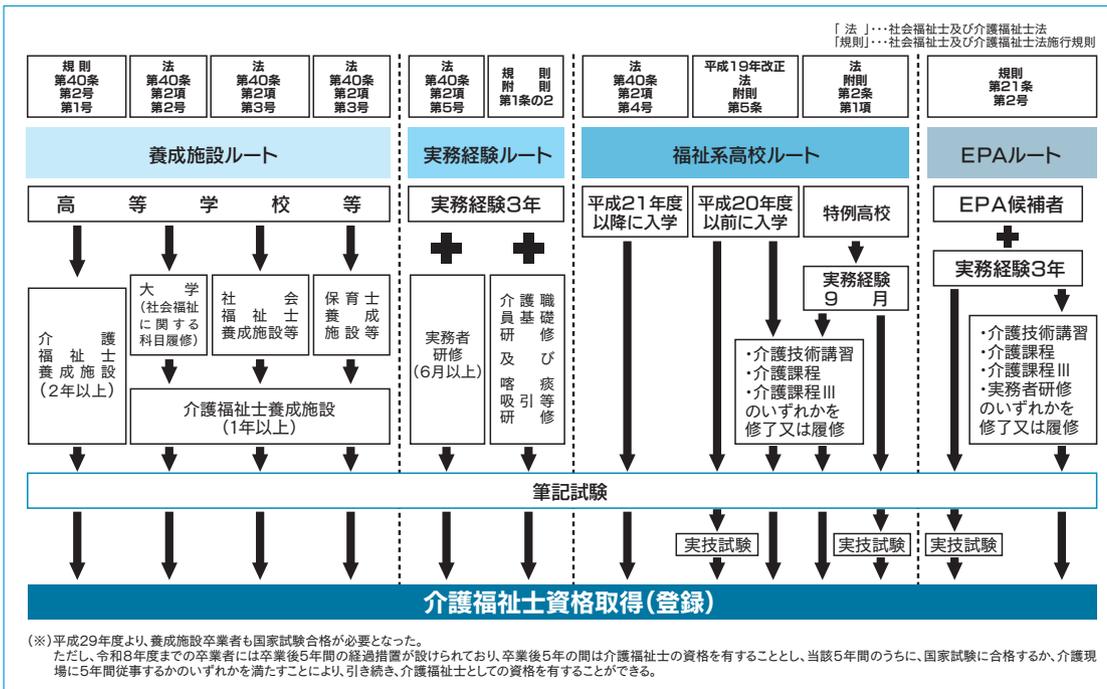


図1・2…第1回介護福祉士国家試験パート合格の導入に関する検討会 参考資料1-1より



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

図2 介護福祉士の資格取得ルート



ルートの受験者数は、第33回試験(2020(令和2)年度)から第36回試験(2023(令和5)年度)で約1万人減少している。介護福祉士を目指す人の減少が続けば、質の高い介護サービスを継続的に提供することに支障が生じることが懸念される状況となっている。

人材確保のため、2017(平成29)年から「在留資格介護」、「技能実習介護」、2019(平成31)年からは「特定技能介護」と、外国人介護人材の受け入れが段階的に拡充されてきたが、とくに「在留資格介護」については在留期間の制限なく日本で就労できると、家族の帯同が認められていることもあり、技能実習や特定技能で入国した人のなかには、在留資格介護の要件である介護福祉士資格取得に向け、国家試験を受験するケースもある。しかし、国家試験のための専門的な学習に加え、継続した日本語学習が必要なこと、受験には

表1 検証結果(1) 受験者の属性(国籍別)

区分	N	割合	得点の基本統計量				
			最小値	平均値	中央値	最大値	標準偏差
日本人	72,683	91.8%	10	90.3	92	123	173.1
外国人	6,468	8.2%	12	73.9	76	118	388.7
うちEPA	1,153	1.5%	28	79.8	81	118	263.5
うち留学生	3,076	3.9%	12	70.8	72	116	427.2
その他	2,239	2.8%	12	75.2	78	118	367.4
合計	79,151	100.0%					

表2 検証結果(1) 受験者の属性(資格取得ルート別)

区分	N	割合	得点の基本統計量				
			最小値	平均値	中央値	最大値	標準偏差
養成施設	7,784	9.8%	12	87.1	93	123	431.6
実務経験	67,616	85.4%	10	89.1	91	122	183.9
福祉系高校	2,598	3.3%	28	94.5	97	119	145.8
EPA	1,153	1.5%	28	79.8	81	118	263.5
合計	79,151	100.0%					

その検証の報告書(第35回(2022(令和4)年度)試験を検証)をみると、受験者(7万9151人)は日本人が全体の9割超を占め、得点の平均値・中央値は90点を超えていること、約8%を占める外国人の平均値・中央値は75点前後で得点の平均値・中央

点分布等のデータの整理や、科目ごとの得点状況、いくつかの科目のグループ(以下、「パート」)を仮定し、パート別に判定した場合の合格状況等の検証(令和5年度厚生労働省委託事業・介護福祉士国家試験の検証に資するデータの分析業務)が行われた。

国家試験の結果を国籍と養成ルート別に検証

こうした状況を踏まえ、2023(令和5)年度に開催された「介護福祉士国家試験の検証に資するデータ分析に関する検討会」では、過年度の試験結果を用い、受験者の属性や得

3年の実務経験が必要であり技能実習や特定技能の在留期間では受験機会が少ないことから、外国人の合格率は、日本人を含めた全体の合格率と比較すると低い傾向にある。外国人介護人材にとっても、限られた受験機会のなかで就労と国家試験受験に向けた学習の両立は課題となっている。

# コミュニティ施設併設で地域の求められる病院へ

— 和歌山市・医療法人久仁会 宇都宮病院 —

福祉医療機構では、地域の福祉医療基盤の整備を支援するため、有利な条件での融資を行っています。今回は、その融資制度を利用された和歌山市の宇都宮病院を取りあげます。同院は地域住民のためのコミュニティ施設を開設し、地域の活性化とともに病院経営にもよい影響を生み出しています。コミュニティ施設の取り組みや効果について取材しました。

## 患者を中心に地域に寄り添うケア事業を展開

和歌山市鳴神にある医療法人久仁会宇都宮病院（理事長・宇都宮宗久氏）は、「Hand in Hand」という病院理念のもと、患者を中心に地域住民に寄り添ったケア事業を展開している。

昭和45年に開設した同院は、慢性期・回復期医療、在宅医療に力を入れている。現在の病床数は80床で、その内訳は医療療養病床44床、地域包括ケア病床36床となっている。さらに、機能強化型在宅支援病院の指定を受け、地域の診療所のバックベッドとしての役割を担うとともに、地域の医療機関、訪問看護事業所と「わかやま在宅医療ネットワーク」を形成し、和歌山市内で年間延べ1万人以上の

在宅療養をサポートしている。

和歌山市の人口や医療需要の状況について、副理事長の宇都宮越子氏は次のように説明する。

「当院が立地する和歌山市の人口は、県庁所在地でありながら、昭和60年の40万人をピークに現在は約35万人に減少し、

令和42年にはピーク時の約半数に減少することが予測されています。地域医療構想において、和歌山医療圏は病床過剰地域とされており、令和6年

を境に高齢者人口も減少に転じ、医療・介護ともに需要が低下することが見込まれています。加えて、和歌

山市は大阪への通勤・通学圏内ということもあり、人材確保も非常に厳しく、患者の減少と働き手の確保という問題に対し、地域のニーズに柔軟に対応できる組織をつ

くることが経営課題となっていました」（以下「」内は宇都宮氏の説明）。

同院は、5キロ圏内の身体不調や移動手段がない患者の無料送迎を実施している。この無料送迎を活用し、地域ニーズの聞き取りを

### 施設の概要

## 医療法人久仁会 宇都宮病院

〒640-8303 和歌山市鳴神 505-4

TEL 073-471-1111

FAX 073-473-8567

URL <https://www.utsunomiya-hospital.com/>

病院開設：昭和45年

理事長／病院長：宇都宮 宗久

病床数：80床（医療療養44床、地域包括ケア36床）

診療科：内科、呼吸器科、循環器科、消化器科、整形外科、肛門科、麻酔科、放射線科、美容皮膚科、形成外科



### 地域コミュニティの拠点

#### 「なな」を開設

したところ、2軒あったスーパーマーケットの相次ぐ閉店や路線バスの廃線予告により、買い物難民・交通難民が増加していること、交流機会の減少、健康問題などでひきこもりの高齢者が増加しているなどの地域課題が浮き彫りとなった。

これらの地域課題に対し、日頃から病院に足を運んでもらい、気



続きは、

月刊誌 **WAM**

本誌にてご覧ください。

### 定期購読のご案内

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・7,992円(税、送料込)

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集・発行／独立行政法人福祉医療機構

編集協力／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

### お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課

TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949